

2027年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

2026年10月

大井電気株式会社

2027年3月期 第2四半期（中間期） 連結業績（前年同期比）

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	(単位：百万円)	
			増減 百万円	%
売上高	11,836	13,908	+ 2,071	+ 17.5
（情報通信機器製造販売）	7,242	8,784	+ 1,541	+ 21.3
（ネットワーク工事保守）	4,593	5,123	+ 529	+ 11.5
売上総利益	2,491	1,861	△ 629	△ 25.3
営業利益	226	△ 594	△ 821	—
（情報通信機器製造販売）	389	△ 723	△ 1,113	—
（ネットワーク工事保守）	△ 166	118	+ 285	—
（連結調整等）	3	10	+ 6	—
経常利益	203	△ 541	△ 745	—
親会社株主に帰属する 中間純利益	207	△ 247	△ 455	—
1株当たり 中間純利益	157.34円	△ 190.86円	—	—

・ 売上高

情報通信機器製造販売における
売上的大幅な増加により、
前年同期比17.5%増

・ 損 益

情報通信機器製造販売における
原材料価格の高騰等に伴う原価悪化
および販管費の増加等により
営業利益は5億94百万円の損失

・ セグメント概況

（情報通信機器製造販売）

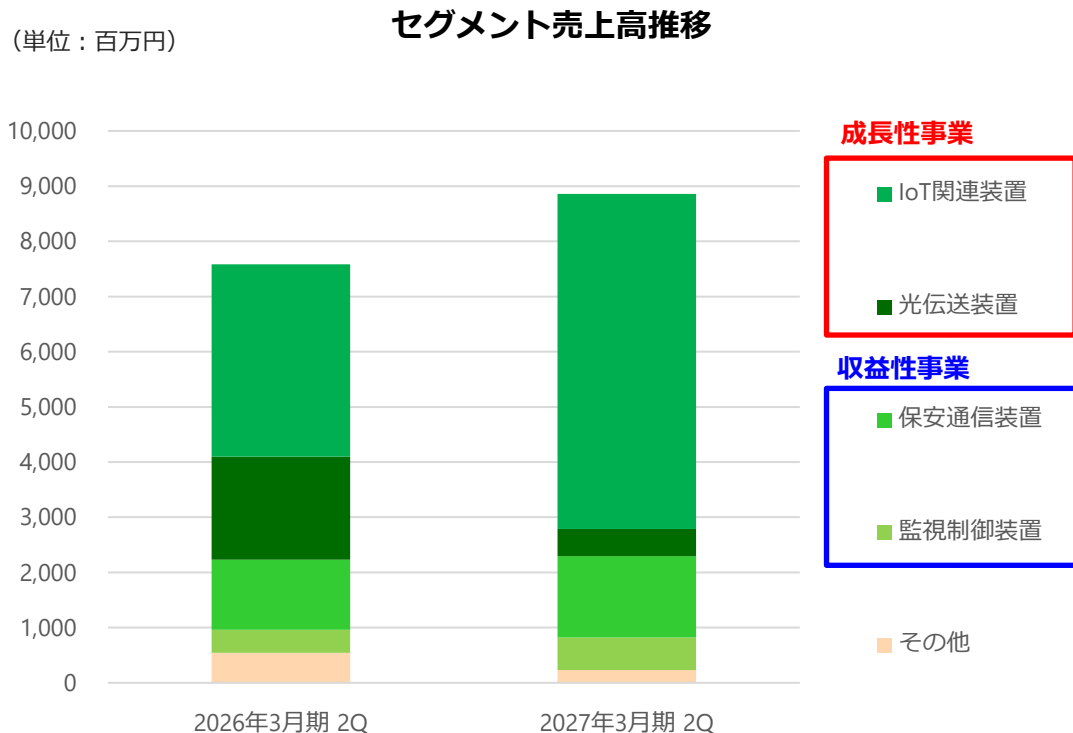
第2世代スマートメーター向け
通信機器の売上増により売上高は
前年同期比21.3%増、営業利益は
原材料価格の高騰等により、
7億23百万円の損失

（ネットワーク工事保守）

主に通信線路工事・情報システム
データ登録作業の売上が増加し
売上高は前年同期比11.5%増、
営業利益は1億18百万円

セグメント別売上概況 情報通信機器製造販売

※当第1四半期より大井電気グループ中期経営計画〈2026-2028〉のポートフォリオ分類にあわせた表記に変更しております。



主な売上の増減要因

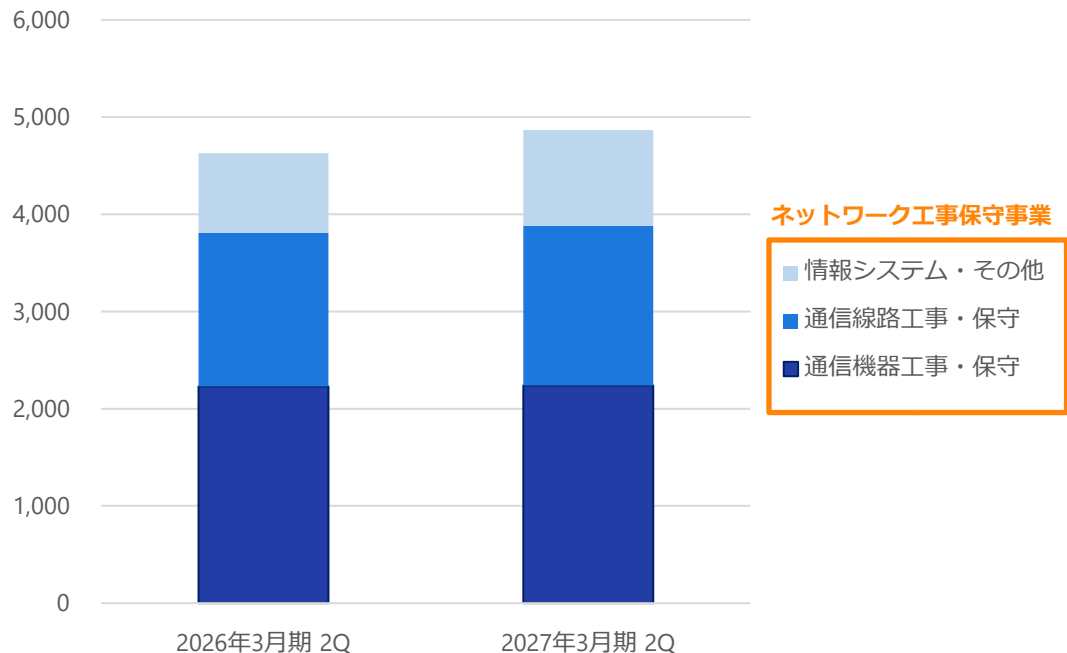
第2世代スマートメーター向け通信機器を中心としたIoT関連装置事業の売上が増加したものの、光伝送装置事業の売上計上時期が下期以降にずれ込んでおります。損益については、原材料価格の高騰等により前年同期の利益から損失となりました。

- IoT関連装置事業
第2世代スマートメーター向け通信機器の導入本格化により大幅に増加
- 光伝送装置
部品入着遅れにより前年同期に比べ大幅に減少
- 保安通信装置
部品廃止に伴う再開発等を継続的に推進し、前年同期比で増加
- 監視制御装置
前年同期並みと堅調に推移

セグメント別売上概況 ネットワーク工事保守

(単位：百万円)

セグメント売上高推移

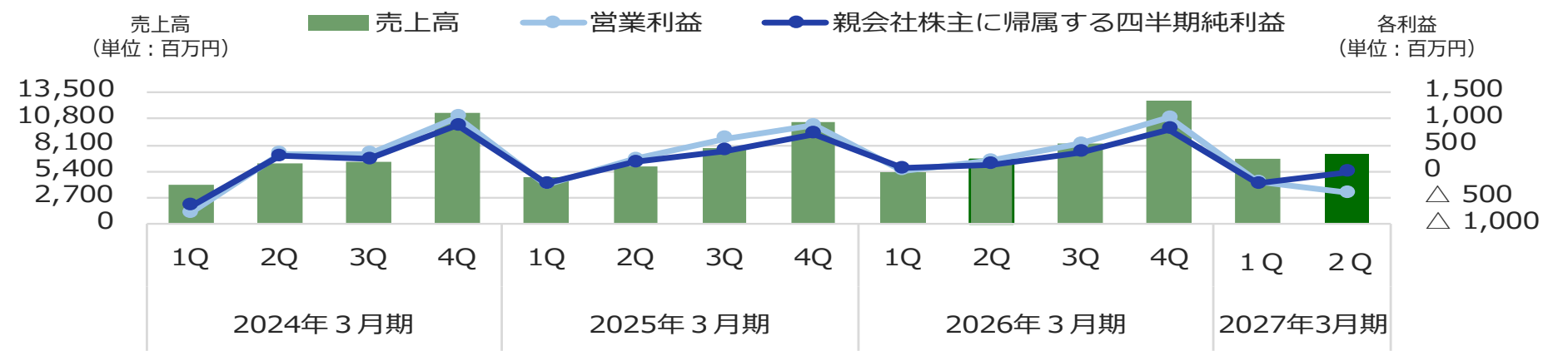


主な売上の増減要因

主に通信線路工事・情報システムデータ登録作業が増加しました。損益については、工事単価の見直し等により、前年同期の損失から利益に転じました。

- 通信機器工事・保守事業
電力向け保守工事や通信キャリア向け通信機器工事が増加
- 通信線路工事・保守事業
電力向け建設工事・保守が増加
- 情報システム・その他工事
情報システムデータ登録作業の受注継続により増加

四半期毎の連結業績推移



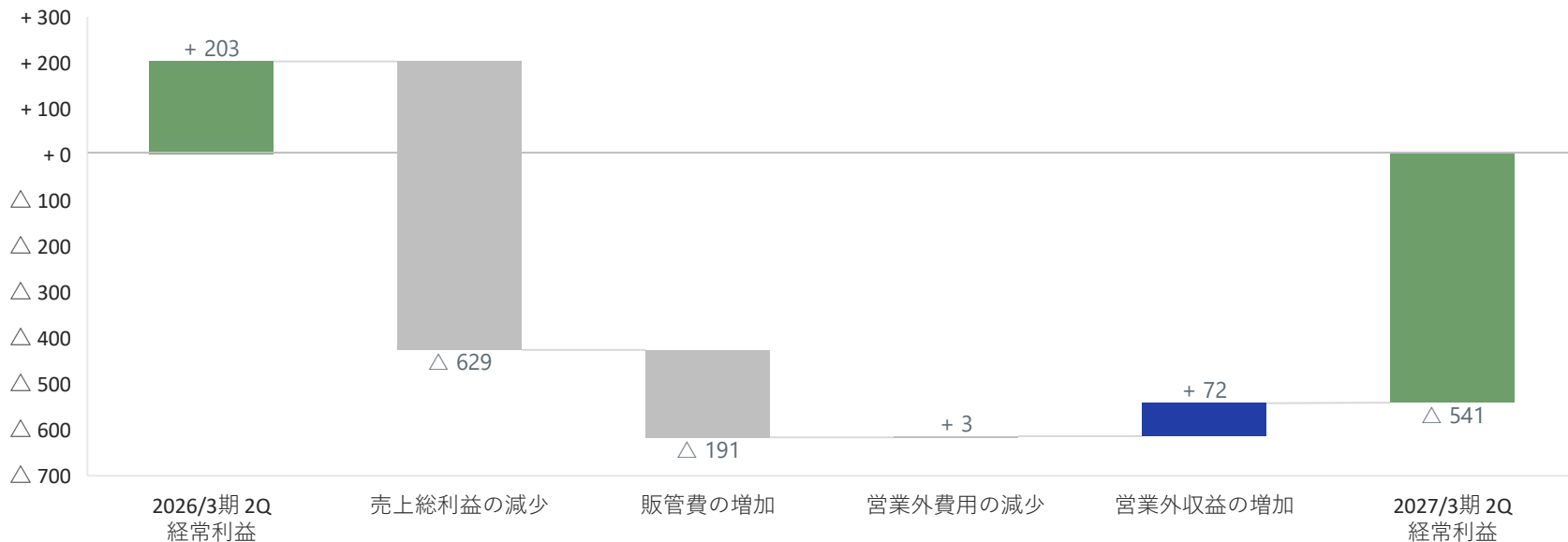
(単位：百万円)

	2024年 3 月期				2025年 3 月期				2026年 3 月期				2027年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1 Q	2 Q
売上高	3,995	6,207	6,475	11,440	4,894	5,882	7,771	10,499	5,251	6,585	8,240	12,633	6,762	7,146
営業利益	△ 775	333	334	1,027	△ 247	231	628	872	24	202	526	1,019	△ 197	△ 397
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 653	298	235	878	△ 231	172	395	713	66	141	362	803	△ 233	△ 14

2027年3月期 第2四半期（中間期）連結経常利益の増減要因（前年同期比）

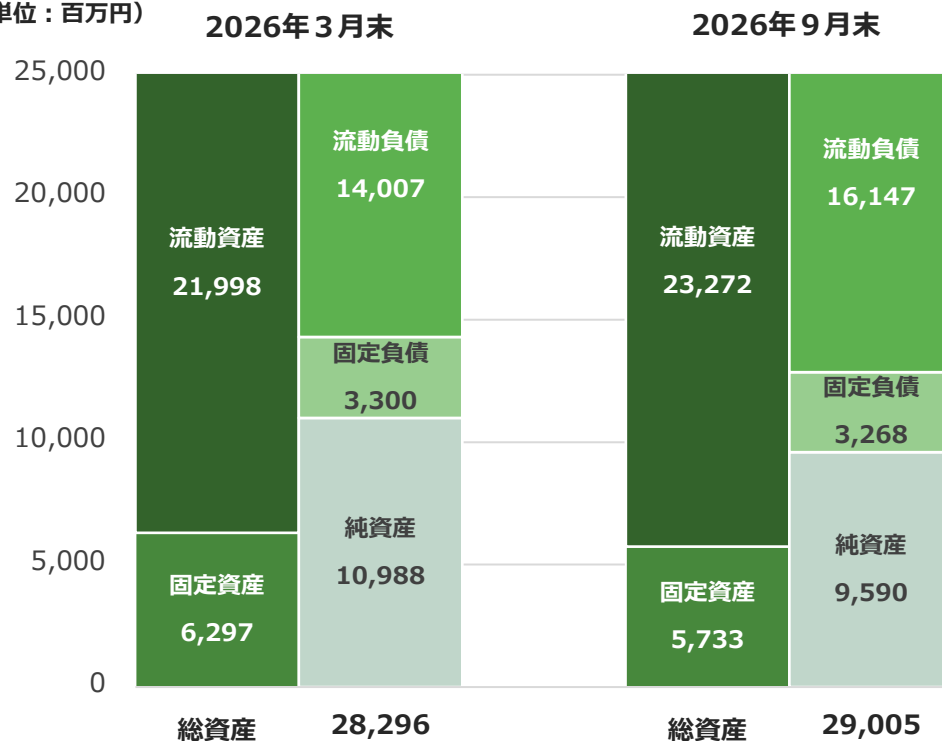
- ・売上総利益の減少・・・情報通信機器製造販売における売上が増加したものの、地政学リスク及び旺盛なAI・データセンター需要等を背景とする半導体・チップ等の価格上昇・入手難による原材料価格の高騰に伴い、コストが大幅に増加したことによります。
- ・販売費及び一般管理費の増加・・・主に光伝送装置の開発費および第2世代スマートメーター向け通信機器の出荷量増加に伴う荷造運賃費が増加したことによります。

（単位：百万円）



連結貸借対照表

(単位：百万円)



主な変動要因

流動資産

- ・ 売掛金の減少
- ・ 仕掛品の増加

固定資産

- ・ 減価償却費の計上による減少
- ・ 投資有価証券の減少

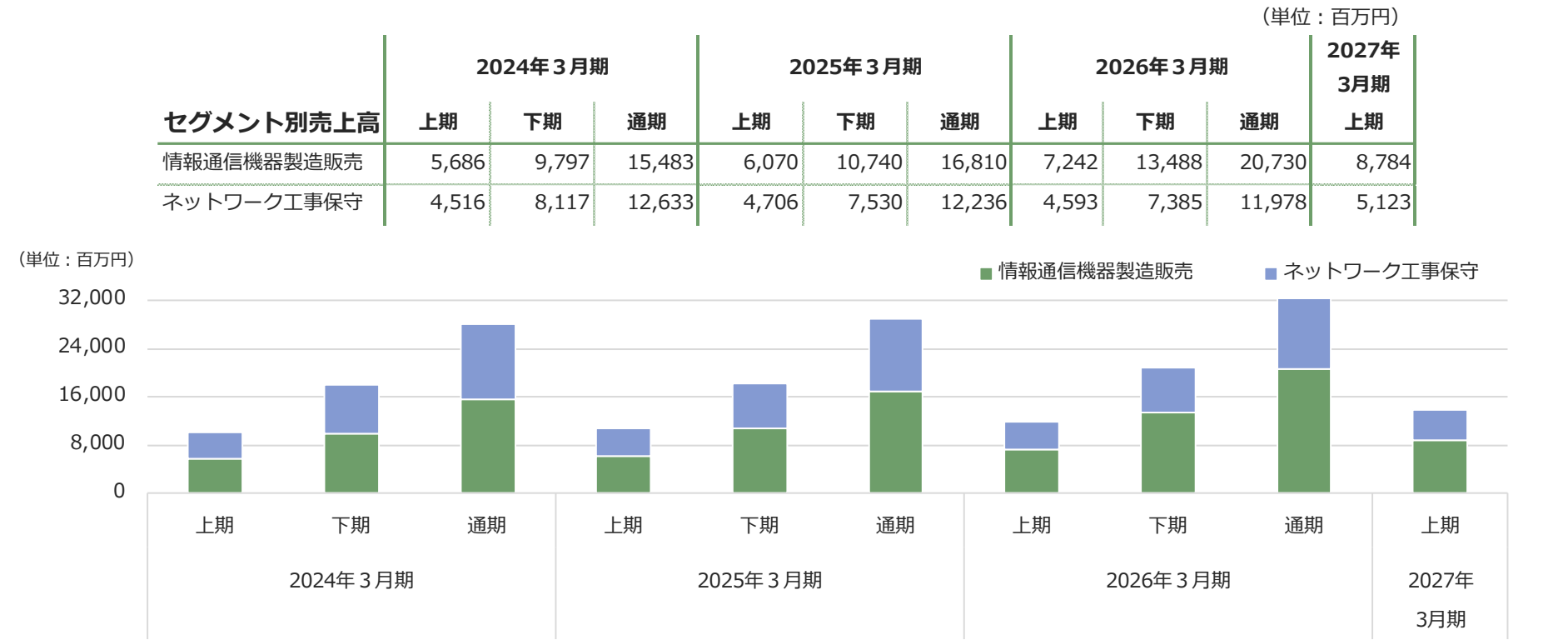
流動負債

- ・ 仕入債務の増加
- ・ 買掛金の減少
- ・ 短期借入金の増加
- ・ 未払金の減少

純資産

- ・ 自己株式の増加
- ・ 利益剰余金の減少
- ・ その他有価証券評価差額の減少

セグメント別概況 売上高（半期及び通期）

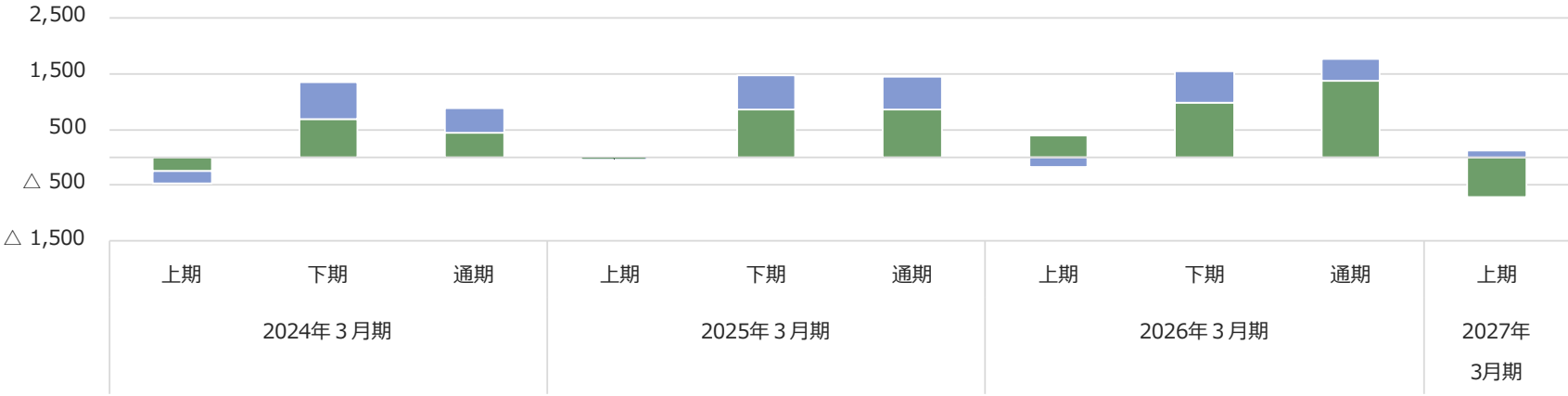


セグメント別概況 セグメント損益（半期及び通期）

(単位：百万円)

セグメント損益	2024年 3 月期			2025年 3 月期			2026年 3 月期			2027年 3月期
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期
情報通信機器製造販売	△ 235	678	443	△ 13	868	855	389	978	1,367	△ 723
ネットワーク工事保守	△ 232	670	438	△ 12	612	600	△ 166	558	392	118

(単位：百万円)



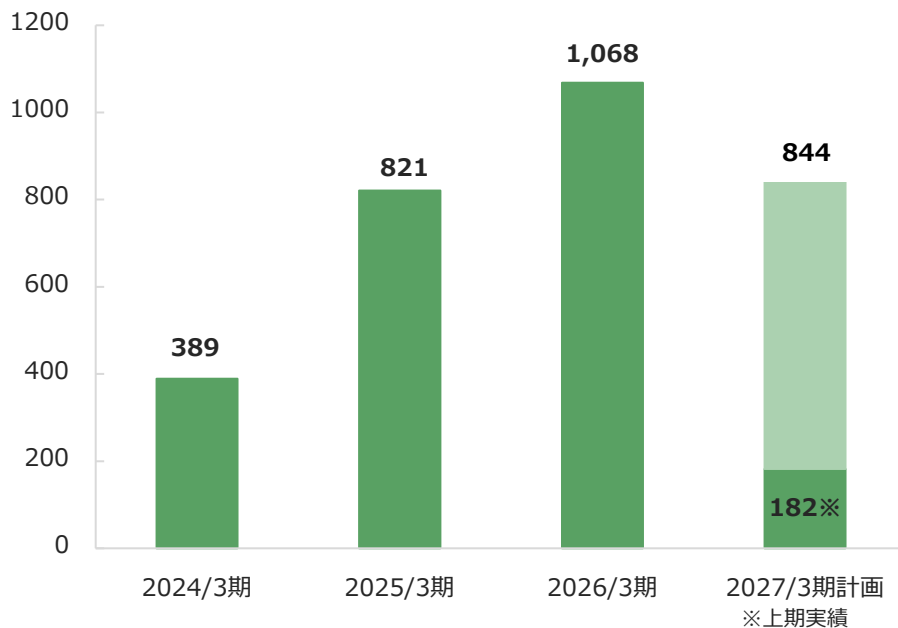
2027年3月期 第2四半期（中間期）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

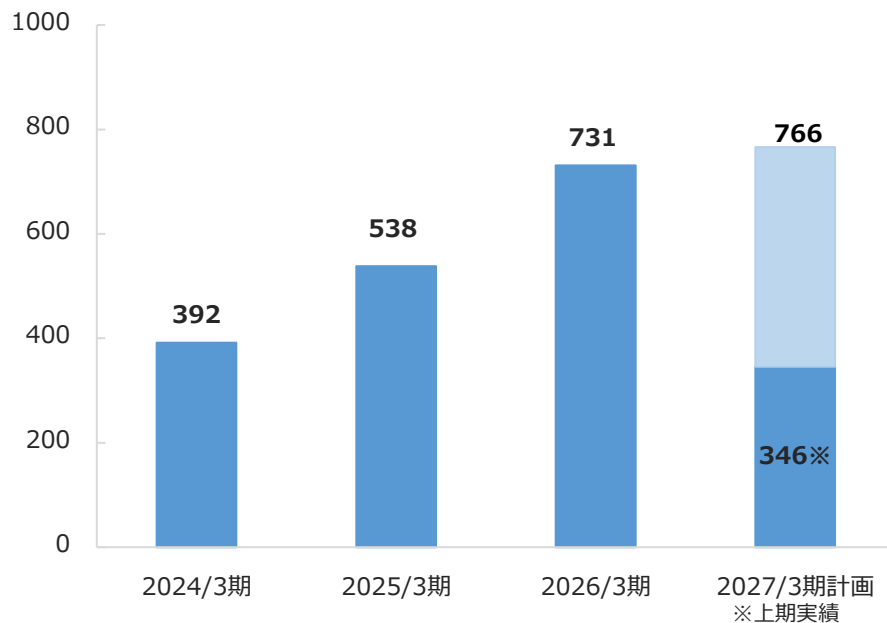
	2026年3月期 第2四半期累計	2027年3月期 第2四半期累計	増減額
営業活動キャッシュ・フロー (a)	750	△ 744	△ 1,494
税金等調整前当期純利益	195	△ 52	△ 248
売上債権の増減額	4,245	5,803	+ 1,557
棚卸資産の増減額	△ 3,011	△ 5,543	△ 2,532
仕入債務の増減額	652	807	+ 155
投資活動キャッシュ・フロー (b)	△ 726	323	+ 1,049
有形固定資産の取得による支出	△ 684	△ 263	+ 421
無形固定資産の取得による支出	△ 56	△ 57	+ 0
フリーキャッシュ・フロー (a)+(b)	23	△ 421	△ 445
財務活動キャッシュ・フロー	△ 213	602	+ 816
現金及び現金同等物の増減額	△ 189	181	+ 371
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,684	4,549	+ 865

2027年3月期 第2四半期（中間期）連結設備投資・減価償却費

設備投資（百万円）



減価償却費（百万円）



2027年3月期 連結業績予想

2026年7月29日に修正公表しました業績予想から変更はありません。

- ・ 情報通信機器製造販売・・・売上計上時期がずれ込んだ光伝送装置等の案件が下期に計上される見込みであります。
また、第2世代スマートメーター向け通信機器を中心に収益性改善に向けた取り組みを進めて参ります。
- ・ ネットワーク工事保守・・・通信キャリア及びメーカーへの積極的な提案により受注拡大を図ります。

(単位：百万円)

	2026年3月期	2027年3月期	増減	
	通期実績	通期予想	百万円	%
売上高	32,709	40,200	+ 7,491	+ 22.9
営業利益	1,771	1,600	△ 171	△ 9.7
経常利益	1,627	1,550	△ 77	△ 4.8
親会社に帰属する 当期純利益	1,372	2,550	+ 1,178	+ 85.8
1株当たり 当期純利益	1,032.63円	2,061.99円	—	—

注意事項

本資料には、業績予想などの将来に関する記述が含まれていますが、これらの記述は当社が現在入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な条件・要素により異なる可能性があります。したがって、本資料はその実現を確約したり、保証したりするものではありません。